

負の遺産の整理を進め、 20周年を機に大きく前進する SBIグループ

森田 俊平

SBIホールディングス
専務取締役

Shumpei Morita

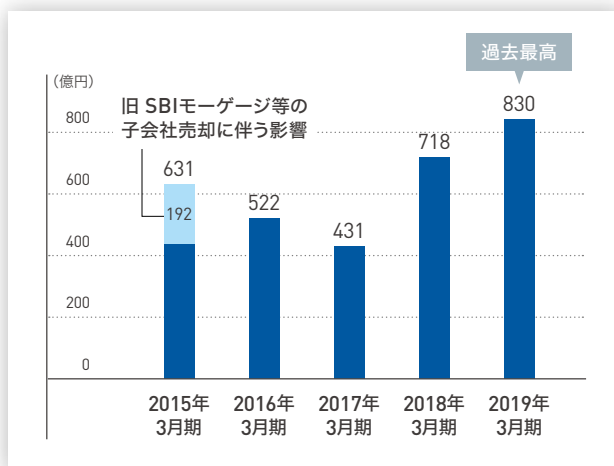


2019年3月期における業績の総括

2019年3月期は、SBIグループの20周年を迎えるにあたって過去最高の業績を更新するなど、「顧客中心主義」や「企業生態系」の構築といったグループの基本方針が成果を上げた年となりました。また、今後の持続的な成長に向けて過去に積み残した課題にもメスを入れ、将来のリスク低減を図った年でもあったと認識しています。

当社グループの事業環境を振り返ると、2019年3月期は米中貿易摩擦により中国経済の減速懸念が高まり、英国においてはEU離脱交渉が難航するなど、世界的に政治や経済情勢の不透明感が増しました。また、投資・証券関連事業への影響が大きい株式市場においては、米国長期金利の上昇に伴い、新興国市場を中心に投資家がリスク回避する動きが顕著になり、2018年10月以降は世界的に株安の傾向が続く局面も見受けられました。これらの結果、国内株式市況は2市場合計*の個人株式委託売買代金が前期比16.3%減少しました。

過去5期間における連結税引前利益(IFRS)の推移



※ 東京・名古屋証券取引所に上場している国内証券（マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む）

このような環境下においても、2019年3月期における国際会計基準(IFRS)に基づく当社の連結業績は、収益が前期比4.3%増の3,514億円、税引前利益は同15.6%増の830億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同12.6%増の525億円となり、いずれもIFRS適用以後、過去最高の業績を更新しました。2019年3月期では、前期に引き続き一定の減損損失を計上しており、その合計額は約97億円となります。それにもかかわ

らず、過去最高益を達成できたのは基本的な収益力が向上したことの証左であり、今後ともマーケット環境による多少の浮き沈みはあるにせよ、持続的な成長が期待できます。

金融サービス事業では、SBIグループの収益の柱であるSBI証券において、営業収益だけでなく、利益項目の全てにおいて過去最高を更新しました。リテール事業は口座数や預り資産等が引き続き増加し着実な成長を続けていますが、営業収益の構成を見ると、それ以外にもFX事業を中心とするトレーディング収益やホールセール事業による引受・募集・売出手数料などの収益も拡大しており、株式委託手数料以外の収益が順調に伸びていることが分かります。また住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長等により利益を大幅に積み上げ、保険関連事業も各社の保有契約件数が順調に拡大するなど、証券以外の各金融サービス事業も堅調に推移したことで、セグメント全体の収益は同5.5%増の2,292億円となり、税引前利益は同4.2%増の666億円となりました。

アセットマネジメント事業では、韓国のSBI貯蓄銀行が引き続きセグメント全体の業績を下支えしており、税引前利益で前期比24.6%の増加となるなど成長を維持しています。加えて、FintechファンドやSBI AI&Blockchainファンド等における投資先の公正価値評価の変動による損益および売却損益が前期に続き高水準で推移しました。このうち2015年12月に設立したFintechファンドは、2019年3月期までに投資先7社がIPOなどのExitを実現しており、既に資金回収フェーズに移行しています。SBIのベンチャーキャピタルファンドは、フィンテックやAI、ブロックチェーンなど最先端のテクノロジーを持つベンチャー企業を積極的に発掘し、こうした成長分野に集中的に投資していることからこのような好調な結果となっています。これらの結果、セグメント全体の収益は同0.9%増の1,186億円、税引前利益は同9.5%減の511億円と、2期連続で500億円超となりました。

一定の減損損失を計上したにもかかわらず基本的な収益力の向上により2期連続で過去最高益を達成しました

バイオ関連事業は、収益が同11.2%減の37億円、税引前損失は192億円(前期は373億円の損失)となりました。このうち税引前損失については、米国NASDAQ市場への新規株式公開の準備を進めている米クォーク社で約29億円、持分法適用会社である窪田製薬ホールディングスで約46億円の減損損失が含まれています。両社の保有するパイプラインの開発計画の見直し等による

減損損失を計上することで、将来のリスクが低減されたものと認識しています。また、SBIアラプロモはALA配合の機能性表示食品等の販売を順調に伸ばし利益を拡大しました。加えて、欧米でALA配合の医薬品を販売する独フォトナミック社も自社開発製品の販売が拡大し、黒字基調を維持していることから、バイオ関連事業全体での黒字化に向けて着実に前進していると言えます。なお、窪田製薬ホールディングスについては、バイオ関連事業の「選択と集中」の観点から、2019年5月に全保有株式を売却しました。

成長分野へ経営資源を集中投資し更なる成長を志向

SBIグループが現在注力している分野としては、金融サービス事業とアセットマネジメント事業におけるフィンテック関連分野への投資と事業展開、暗号資産(仮想通貨)やブロックチェーンを中心としたデジタルアセット関連事業などが挙げられます。バイオ関連事業においては主に米クォーク社の研究開発費が負担となっているものの、この研究開発結果次第では今後大きな収益を生む可能性があります。

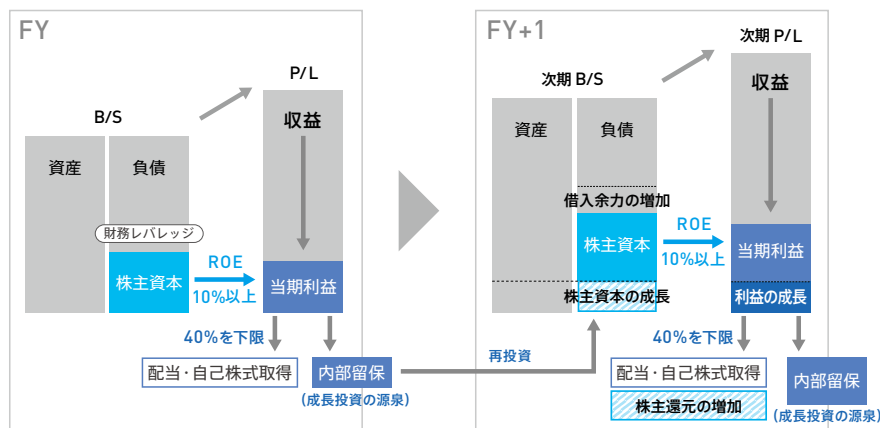
当社グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業といった様々な事業を展開していますが、このポートフォリオ構築に際しての基本方針は、経営理念で掲げている「金融イノベーター」、「新産業クリエーター」として、21世紀の中核的産業に成長するであろう分野に集中投資していくというものです。

実際に、これまで集中的に投資してきた領域でいえば、インターネットやモバイル関連の事業、アジアの成長国での金融事業、バイオ、最近ではフィンテックやAI、ブロックチェーン、デジタルアセットといった高い潜在的な成長力を持つ産業や分野であり、ベンチャーキャピタル事業でファンドを設立する際にもこういったテーマ毎に組成しています。なお投資主体としては、

株主還元と成長投資の考え方

当社は、事業の持続的成長を通じて安定的に資金を確保し、一部を株主に還元しつつ、内部留保を積み増し、更なる成長分野へ投資しています。

そして、投資した資本を株主の皆さまの期待収益率（株主資本コスト）を上回るROEに結びつけることで、利益成長や配当増につなげるほか、次なる成長投資に向けて資本を増加させています。



主にSBIインベストメントが管理・運営するファンドが有望な投資先を広く発掘する役割を担い、当該企業の保有する技術や製品・サービスと当社グループとのシナジー効果が見込める場合などには、単に投資するだけでなく事業提携等のステップに進む場合もありますし、SBIホールディングスや各事業会社から直接投資を行い、より密接な関係を構築する場合もあります。

また現在、注力している分野の一つとして、デジタルアセット関連事業を挙げましたが、当事業ではSBIデジタルアセットホールディングスの傘下に、暗号資産のマイニング事業や、暗号資産を組み入れたファンド事業等を営む企業があります。当社グループでは2016年頃より暗号資産に関わる事業に参入していますが、暗号資産を含むデジタルアセットを基盤とする生態系を構築するために必要な事業分野には概ね手を打っており、今後は事業活動を推進し収益化を進めるフェーズとなりました。このように新たに生まれ、成長が期待される事業領域

において短期間で生態系を築くことができることはSBIグループの強みと言えます。デジタルアセットの分野においても既存の金融生態系とのシナジーを徹底的に追求し、グループ各社とのシナジー効果によって早期の収益化が見込めるものと考えています。

株主資本コストを意識した財務マネジメント

我々が新規の事業を進める場合や投資を行う場合、意識するのが資本コストです。SBIグループではROEの目安を10%としているので、これを中長期的にクリアできる成長性があるかどうか最初のハードルになります。

2019年3月期のROEは11.9%となり、前期の11.6%に引き続き10%以上の水準を維持しています。引き続き、ある程度の財務レバレッジを効かせながら利益拡大を図り、資本効率を踏まえた事業成長を目指していきます。

この3年間、連結税引前利益は年々増加しており、2019年3月期では2期連続で過去最高を更新するなど、当面の目標としている1,000億円に迫ってきています。当社グループは事業の継続的な成長を通じて必要な事業資金を確保するとともに、事業の「選択と集中」で回収した資金を成長分野

へ再投資しながらグループ全体としての成長を遂げてきましたが、今後もより高い利益成長性が見込める事業を中心に、投下資本利益率(ROI)、自己資本利益率(ROE)、グループ内のシナジー効果の影響度合いなどを加味して精査し、事業の進出・継続・撤退を判断していきます。

事業の「選択と集中」で回収した資金をデジタルアセットなどの成長分野へ再投資し、持続的な成長を目指します

株主・投資家とのエンゲージメント活動

SBIホールディングスの2019年3月末における株主構成を見ると、国内外の機関投資家の持株比率が7割強となっており、中でも外国人持ち株比率は4割を超え、比率として高い水準で推移しています。当社株式を保有する主な外国人機関投資家としては、100年以上の歴史を持ち英国エディンバラに本社を置くBaillie Gifford社や、世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェース社傘下のJPモルガン・アセット・マネジメント社、英国資産運用会社J.O. Hambro Capital Management社等があります。世界有数の機関投資家に当社グループが評価されていることは、光栄なことであると思っています。これらの投資家とは、積極的なIR活動を行うことで良好な関係の構築・維持に努めています。また様々なステークホルダーからの当社グループに対する中長期的な成長期待に応えるためにも、透明性、公平性、継続性を意識し、情報開示を充実させるとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の機会を増やしていきます。

株主還元については引き続き、事業成長のために必要となる資金とのバランスを見ながら実施していきます。配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向については40%を下限とするという明示的な目線がありますが、2019年

中長期的な成長期待に応えるためにも、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を増やしていきます

3月期以降は、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の水準により調整する可能性があること

を基本方針に盛り込みました。それらを踏まえた上で、2019年3月期の年間の1株当たり配当金は、IFRS適用後の最高益の達成や、2019年7月8日に創業20周年を迎えたことを踏まえ、創業20周年の記念配当5円を含む100円（連結配当性向：43.2%）としました。また、2018年11月から2019年1月にかけて約194億円の自己株式取得を実施したことから、2019年3月期における総還元性向は80.7%となります。今後も事業拡大を図りながら株主還元を積極的に行い、成長と還元のバランスが取れた財務マネジメントを心掛けていきます。

主要株主

機関投資家名	保有割合
Baillie Gifford	14.43%
JP モルガン・アセット・マネジメント	8.04%
J.O. Hambro Capital Management	6.57%
野村證券	5.49%
BlackRock	5.49%

※大量保有報告書に基づき当社作成（2019年6月末時点）

IR活動の状況（2019年3月期）

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けロードショー	3回	社長および役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施
国内機関投資家向けスモールミーティング	2回	半期ごとに社長および役員が国内の機関投資家数社とのミーティングを実施
個人投資家説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催（2020年3月期より横浜・福岡でも開催）
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載